

人々の多様な幸せを実現する 「つくばスーパーサイエンスシティ構想」

「つくばスーパーサイエンスシティ構想」は、「誰一人取り残さない」SDGsの精神を根幹に据え、住民と行政、民間事業者、大学・国立研究機関などが連携し、社会課題の克服や革新的な暮らしやすさを実現する「住民中心のスーパーシティ」の形成を目指している。AIやビッグデータの活用による行政サービスや交通、物流、医療・介護、防犯・防災・インフラの5分野でのイノベーション創出に協働で取り組んでいる。

産学公連携、住民参加型の未来都市構想

スーパーシティとは内閣府が進める国家戦略特区制度のことで、つくば市はその候補地の一つとして「つくばスーパーサイエンスシティ構想」を掲げている。同構想は、AI、IoT、ロボティクスなどの最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を通じて、「都市と郊外の二極化」による生活利便性の格差、「多文化共生の不備」による多様な住民への対応不足、「都市力低下」による社会の持続性低下やイノベーション創出の機会減少といった課題を克服し、人々の多様な幸せと革新的な暮らしやすさの実現を目指す未来都市構想である。提案者であるつくば市のほか、筑波大学、NEC、三菱電機などをはじめとする産学50機関が連携事業者として参画し(2021年11月30日時点)、同構想の実現に向けて横断的に取り組んでいる。

インターネットでどこでも投票を可能に

社会実装が進んでいる先端的サービスの一つがインターネット投票である。つくば市は、2021年7月7日、茨城県立並木中等教育学校で

インターネットによる生徒会選挙を実施した。投票は、スマホの生体認証アプリで本人確認後、支持する立候補者にチェックマークを入れて「投票」ボタンを押すだけで終了する。投票結果は暗号化され、投票情報と切り離されて集計されるため、秘匿性も担保できる。加えて、開票作業や集計に要する時間を大幅に短縮することも証明した。

同市はこの他にも、「Society 5.0」の社会実装に向けたトライアル事業選定の最終審査など、住民アンケート調査においてもマイナンバーカードや顔認証、ブロックチェーン技術を用いたインターネット投票の実証実験も実施しており、厳正な個人認証と高度なセキュリティーを担保したシステムの構築を加速させ、公職選挙への展開を目指している。

書かない・待たない・行かないデジタル窓口

同市は、住民一人ひとりのライフスタイルに合わせて各種申請や届け出ができるよう、デジタル窓口の実装も進めている。例えば、市役所窓口でのリアルタイムな待ち人数や呼び出し番号の状況をスマホで確認できるサービスを提供し、生活者の待ち時間の有効活用を実現した。また、専用ウェブサイトに必要な事項を入力後、表示されるQRコードを窓口でかざして印刷される届け出に電子サインをするだけで完了する引越手続きなど、データ駆動型の行政サービスを展開させている。

こうした様々な先端的サービスの実現には、産学公の協働によるイノベーションの創出だけでなく、社会の理解が不可欠であり、今後も住民との丁寧な対話活動と透明性のある情報公開にも努め、人々の多様な幸せに貢献する都市を目指していく方針だ。

k

(国内広報部主任研究員 米山由起子)

